



2024年5月10日

各位

会社名 西日本鉄道株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 林田 浩一
(コード番号 9031 東証プライム・福証)
問合せ先 広報・CS推進部広報課長 藏田 隆秀
(TEL: 092-734-1217)

**(訂正)「2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」、
「2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」及び
「2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について**

2023年8月10日付「2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」、2023年11月10日付「2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」及び2024年2月8日付「2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部に誤りがありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正を行った書類
決算短信

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2. 訂正の内容
別紙のとおり

3. 訂正の理由
バス事業における旅客人員の集計に誤りがあったため

<別紙>

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（2023年8月10日公表）

<添付資料3ページ>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

【訂正前】

①運輸業

鉄道事業及びバス事業では、需要の回復による旅客人員の増加や鉄道事業における鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は187億6千5百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は9億1千6百万円（前年同期は営業損失7千8百万円）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で7.1%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で4.3%増（前年同期比）となりました。

【訂正後】

①運輸業

鉄道事業及びバス事業では、需要の回復による旅客人員の増加や鉄道事業における鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は187億6千5百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は9億1千6百万円（前年同期は営業損失7千8百万円）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で7.1%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で1.7%増（前年同期比）となりました。

<添付資料5ページ>

（数量等）

【訂正前】

②乗合バス旅客人員・旅客収入（運輸業）

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	52,697	54,987	2,290	4.3
定期外	千人	29,287	32,032	2,745	9.4
定期	千人	23,409	22,955	△454	△1.9
旅客収入	百万円	9,751	10,517	765	7.8
定期外	百万円	6,993	7,790	797	11.4
定期	百万円	2,758	2,726	△32	△1.2

【訂正後】

②乗合バス旅客人員・旅客収入（運輸業）

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	52,697	53,616	919	1.7
定期外	千人	29,287	30,661	1,374	4.7
定期	千人	23,409	22,955	△454	△1.9
旅客収入	百万円	9,751	10,517	765	7.8
定期外	百万円	6,993	7,790	797	11.4
定期	百万円	2,758	2,726	△32	△1.2

<添付資料3ページ>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

【訂正前】

①運輸業

鉄道事業及びバス事業では、需要の回復による旅客人員の増加や鉄道事業における鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は380億2千9百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は14億円（前年同期は営業損失7億8千2百万円）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で8.0%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で6.7%増（前年同期比）となりました。

【訂正後】

①運輸業

鉄道事業及びバス事業では、需要の回復による旅客人員の増加や鉄道事業における鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は380億2千9百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は14億円（前年同期は営業損失7億8千2百万円）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で8.0%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で3.4%増（前年同期比）となりました。

<添付資料5ページ>

（数量等）

【訂正前】

②乗合バス旅客人員・旅客収入（運輸業）

	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	105,023	112,046	7,023	6.7
定期外	千人	59,004	66,781	7,777	13.2
定期	千人	46,019	45,265	△754	△1.6
旅客収入	百万円	19,557	21,438	1,881	9.6
定期外	百万円	14,147	16,070	1,923	13.6
定期	百万円	5,410	5,368	△42	△0.8

【訂正後】

②乗合バス旅客人員・旅客収入（運輸業）

	単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	105,023	108,564	3,541	3.4
定期外	千人	59,004	63,299	4,295	7.3
定期	千人	46,019	45,265	△754	△1.6
旅客収入	百万円	19,557	21,438	1,881	9.6
定期外	百万円	14,147	16,070	1,923	13.6
定期	百万円	5,410	5,368	△42	△0.8

<添付資料3ページ>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

【訂正前】

①運輸業

鉄道事業及びバス事業では、需要の回復による旅客人員の増加や鉄道事業における鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は577億8千6百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は27億3千3百万円（前年同期比973.6%増）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で7.1%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で5.7%増（前年同期比）となりました。

【訂正後】

①運輸業

鉄道事業及びバス事業では、需要の回復による旅客人員の増加や鉄道事業における鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は577億8千6百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は27億3千3百万円（前年同期比973.6%増）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で7.1%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で3.0%増（前年同期比）となりました。

<添付資料5ページ>

（数量等）

【訂正前】

②乗合バス旅客人員・旅客収入（運輸業）

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	158,685	167,703	9,018	5.7
定期外	千人	89,808	99,021	9,213	10.3
定期	千人	68,877	68,682	△195	△0.3
旅客収入	百万円	29,829	32,277	2,447	8.2
定期外	百万円	21,725	24,240	2,515	11.6
定期	百万円	8,104	8,036	△68	△0.8

【訂正後】

②乗合バス旅客人員・旅客収入（運輸業）

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	158,685	163,501	4,816	3.0
定期外	千人	89,808	94,819	5,011	5.6
定期	千人	68,877	68,682	△195	△0.3
旅客収入	百万円	29,829	32,277	2,447	8.2
定期外	百万円	21,725	24,240	2,515	11.6
定期	百万円	8,104	8,036	△68	△0.8